

# 駒ヶ根民報

No.1392  
2017,12,10  
日本共産党  
駒ヶ根市委員会  
Tel 83-2969

## ○情報の公開と意思決定の流れは適切か ○介護予防・支え合いサロンの課題は ○奨学金制度の創設を

### 坂本やすひこ議員の一般質問

坂本議員は、情報の公開と意思決定、介護予防・支え合いサロン、奨学金制度創設の3点質問しました。

### 情報の公開と

#### 公文書管理は適切か

質問 市では、住民の生活に直結する大型の公共事業が計画されているが、事業をすすめる交渉のやりとりなどは文書にして保存管理はどうか。行政文書は説明責任を果たすためのもので、又、決まったことだけの報告でなく、決めていく過程と住民の参加と意見の積み上げこそ重要です。文書の作成、保存と公開の考えを聞く。

#### 適切に管理している

市長 文書管理規定で適切に管理している。相談の経過の記録をし、内容の公開に対応している。



### 補助制度、国の縛りの中で

#### 対応の問題点は

質問 国の法律や計画に合わせないとできない市の財政事情だが、施設の集約化、複合化を行った場合に財源の措置があることで、その枠に納めなければならない。

市長 駒ヶ根市の財政状況では、補助金、交付金受けて財源を確保しなければ出来ない。市民の要望意見を聞き、市として必要な事業を交付対象に認めてもらう。

### 計画を進める過程でも

#### 情報の共有が必要

質問 情報を公開、提供して行政の計画策定、住民や関係者のすり合わせに生かしているでしょうか。市と住民が同じ質同量の情報の水準で意思決定をするべきでは。

市長 情報を共有しながら関係者と調整したうえで報告し、過程の中で注意を払い事業を進めていく。

### 介護予防・支え合いサロンの仕組み作りは

質問 コーディネーターの役割と地域の仕組み作りはどうしていくのか。社協、市、サポーター、ボランティア、それぞれが支え合いながら、市はどのように係わっていくのか。

地区社協が主体的になるのかどうか。

### 市と社協は職員1人

#### ずつ地区担当に配属

市長 コーディネーターと地区社協が中心となって、介護予防と支え合う体制づくりが必要となつている。推進会議を立ち上げた。地区社協がこれまでの活動から支え合い体制づくりに重点を移してきている。市と社協は職員1人ずつを地区担当に配属をし、支援をしつつ一緒に進めて行く。

### ボランティアも限界

#### があることを認識して

質問 ボランティアの皆さんに協力を今までもしていただいていますが、今後は今までの役割発揮がもたらされるのでは。今までもより、運営の質の変化、参加日数の拡大などボランティア活動の限界もあると思うがそこを認識しての要請はどうしていくのか。

### 負担に感じることなく

#### できる環境が重要

市長 ボランティアに頼る負担が懸念される。すべてを任せるのではなく専門職、市や社協はサポートし、効果高めるプログラムを提供する。多くの市民が参加した息のながいものに、ボランティアが負担に感じることなくできる環境が重要。

### ほのほのクラブは

#### 地域サロンに移行

質問 今まで社協などが行

## 駒ヶ根民報 発行募金に

### 今年もご協力お願いします

例年読者・支持者の皆さんにご協力いただいています。「駒ヶ根民報」発行募金を今年もお願い致します。募金袋に新聞集金時などに、できればお渡しいただければ幸いです。

つてきた、ほのほのクラブが地域に移行され、介護を受けないための健康づくりと、生活支援に関する部分を介護保険事業の中から切り離し、地域サロンに移行していくが大きな課題があるのでは。

市長 現在160人が週1回8カ所利用している。地域サロンに移行されるが、同じことをやるのではなく身近な地域、地域の居場所として利用してもらいたい。

### 奨学金制度の創設を

質問 給付型奨学金、国の制度が今年から一部始まったが、高額費に苦しむ学生の願いをかなえるには不十分な規模です。市として奨学金貸与制度の創設と返還金助成を求めたい。

市長 奨学金支援を行うことは重要。国による制度があり県にもある。実態把握に努め、国の動き他市町村の動きを見ながら検討する。専門職への返還免除制度は事業所の意見聞きながら検討していく